

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax024-546-6253

2035年乗用車新車販売を100%電動化

唐突な脱炭素政策 業界に動揺と不安

SSネットワーク維持めざし議連がPT設置

2020年10月26日に菅義偉総理大臣が2050年までにカーボンニュートラルを実現すると発表し、さらには21年1月18日の通常国会冒頭で「2035年までに乗用車新車の販売を100%電動車にする」と明言したことから、全国の石油販売業者が動揺し、不安を抱えることになりました。

自動車の電動化政策が進めば、SSの主力商品であるガソリンの販売量は大幅に減少することから、全国の中小SSネットワークの維持・継続が困難になるとして、全石連・油政連は自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)に対して政治支援の必要性を訴えました。

これに対して議連では急遽、役員会を開催し、同問題を専門に議論するプロジェクトチーム(PT)を設置する方針を決定。田中和徳会長代理を座長とする11人の議員で構成する「SSの新たな利活用をめざすPT」を設置しました。

3月10日に行われた初会合にはメンバー議員全員が出席。森洋全石連会長は「7割を占める1SSディーラーの組合員の将来に光を見出せる支援策を心からお願いしたい」と訴えました。

加藤文彦専務理事は、SSが地域の拠点として平時・災害時にも安定供給責務を全うしていくための具体的なロードマップの策定や、経営多角化・事業転換・廃業等の政策支援、時限的なSSネットワーク維持のための公正競争確保の仕組み・制度の検討を求めました。

議員による意見交換では「対策をどうしていくかは短期、中期、長期で組み立てていくことを考えなければならない。全SSを防災の一番の砦と位置付け、『地域の中核だからなくせない。絶対にやり続けなければいけない』ということ国、地方自治体とも協力した枠組みを中長期的に作っていくことが重要だ」、「地域のユニバーサル拠点としてSSをしっかりと残し、災害時にも対応できるという新しい産業政策的枠組みを示していただきたい。その中には、中小・小規模事業者に対する支援措置も必要だ」などの提言がありました。



PTの設置主旨を説明する石油流通議連の野田会長(中央)



PTの座長に就いた田中会長代理

『SSの新たな利活用をめざすPT』 メンバー議員

- 座長**
田中和徳(衆・神奈川10区)
- 座長代理**
渡辺博道(衆・千葉6区)
- 事務局長**
山際大志郎(衆・神奈川18区)
- 同代理**
牧原秀樹(衆・埼玉5区)
武藤容治(衆・岐阜3区)
- 幹事**
中村裕之(衆・北海道4区)
山田美樹(衆・東京1区)
宮澤博行(衆・静岡3区)
太田房江(参・大阪選挙区)
上月良祐(参・茨木選挙区)
北村経夫(参・比例代表区)

議連PTヒアリング SS事業者から抗議の声

「ガソリン車がCO₂排出の主犯扱いに異議！」
「電源構成、発電コストの議論が欠けている？」
「災害時の石油の重要性、明確になったはず…」



左から山内氏、村上氏、安藤氏

『SSの新たな利活用をめざす PT』（田中和徳座長）は3月25日、石油販売業者ヒアリングを開き、政府の2050年カーボンニュートラル(CN)や35年乗用車新車販売電動車100%の方針を踏まえ、平時・災害時を問わず石油製品の安定供給を支えるSSネットワーク維持策を検討していくため、政府の唐突な宣言に対し異議や不安・動揺、危機感を抱いている石油販売業界の“生の声”を聞きました。ヒアリングには山内章正氏（愛媛県西条市、ENEOS系）、村上芳弘氏（栃木県宇都宮市、コスモ系）、安藤順夫氏（千葉県茂原市、出光昭シ系）の3人が出席しました。

山内氏は政府の唐突な宣言に「あまりにも日本の国家としての戦略が欠けており、我が国が有する世界に誇るべき優れた技術をないがしろにし、自然災害が多い国情を無視し、地道に築き上げたSSネットワークを破壊させ、国民の生命・財産を危険にさらす行為のように映る」と強調し、「ガソリン車がCO₂排出の主犯にされたようで、声を大にして異議を申し上げたい」と訴えました。

村上氏は、宇都宮では大手異業種による廉売で126カ所にあったSSが74カ所まで減少し、その大半が地場の1SSディーラーであったことを強調。こうした厳しい環境下で『電動化の時代が来ますよ、対応して下さい』と言われてもできない。補助金だけでカバーできるものではない」と指摘。石油販売業界の小規模零細性を踏まえ、SS経営に必要な適正利潤を考慮した公正競争確保策の構築、石油製品流通の監視等の時限的措置を要請しました。

安藤氏は、19年9月の台風15号によって発生した大停電によって千葉県内がパニックに陥る中で、病院や避難所、電源車等への緊急燃料配送要請に奔走した経験を踏まえ、「災害、停電で明らかになったのは、電力の脆弱性であり、分散型エネルギーの石油の重要性である。その災害から2年も経たないうちにガソリン車からEV等の電動車への政策に正直驚いている。いまの状況はすべて不明瞭であり、実業者（石油販売業者）を大きく混乱させている。エネルギーは国民生活に不可欠であり、業界の混乱が地域住民の生活の混乱につながることを認識してほしい。50年がゴールならだれもが納得できる手法、明確なロードマップを示すべき」と訴えました。

石油流通議連
山際事務局長

SSの不安払拭へ丁寧な説明必要



自由民主党・無所属の会
山際大志郎

2月22日に行われた衆議院予算委員会で、自民党の石油流通問題議員連盟の事務局長である山際大志郎議員（神奈川18区）が質問に立ち、政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」や「2035年乗用車新車販売の電動車100%実現」などの方針に対し、特にSS業界で動揺が広がっていることを紹介。不安払拭のために国として「しっかりと説明をし切っていくのが重要」と述べました。また、「炭素税のような懲罰的な政策を行うと、我が国の産業競争力にマイナスに働くことは火を見るより明らか」と述べ、国際関係の中で日本主導のルール作りが必要と強調しました。

CNに移行でもSS体制維持は大事

議連PT幹事
北村参院議員

議連のSS利活用PTメンバーの北村経夫参議院議員（全国比例）が3月17日の参議院予算委員会で、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル(CN)と35年乗用新車販売電動車100%実現に関して、「これまで大規模災害における石油製品の役割を考えれば、CNに移行していく中においても石油製品の重要性は変わらず、引き続き、地域の需要に応じた燃料供給体制を確保することが必要である」と強調。梶山弘志経済産業大臣は「業界との意見交換を踏まえ対応する」方針を表明しました。



エネルギー基本計画改定に向けた意見聴取で 森全石連会長が「SS網崩壊の危機」を訴え

エネルギー基本計画の見直しを検討する経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は3月24日、全石連と石油連盟の石油業界、電力・ガス業界、太陽光・風力の再生可能エネルギー関係業界、環境省、外務省の2省6団体から、2050年カーボンニュートラル(CN)の実現に向けたエネルギー基本計画のあり方などをヒアリングしました。全石連の森洋会長(写真・左)は、消費者の最も近いところでエネルギー供給を担っている事業者として、災害大国である日本のエネルギー供給の“最後の砦”として、平時・災害時を問わず石油の安定供給に尽力していることを訴えました。



自動車政策検討会で電動車 100%に強く異議

全石連の加藤文彦副会長・専務理事は、経済産業省と国土交通省が3月26日に開いた『カーボンニュートラルに向けた自動車政策検討会』に出席し、平時・災害時を問わず石油製品の安定供給を支えるSS業界として、35年乗用新車販売で電動車100%実現との国の方針は、①災害対応②エネルギーライフサイクル全体③産業構造・雇用・消費者—の3点の議論が欠落・不足していると、強い異議を唱えました。この検討会には、全石連のほか、石油連盟、全国LPガス協会と、全日本トラック協会、日本バス協会などの運輸業界からもヒアリングが行われました。

官公需と災害協定の一体取り組みを再周知

高市前総務大臣が各市町村へ主旨徹底を要請

総務省は昨年末、全国の市区町村に対して「地方公共団体の調達における中小企業者の受注機会の確保等について」と題する通知を行いました。

20年11月に行われた自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)の総会で、全石連(森洋会長)と全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は、官公需と災害協定の一体的取り組みに関し、「国の契約方針が市区町村にまで十分に周知されていない」と指摘しました。

この総会に出席した前総務大臣の高市早苗議員が「総務省の一斉調査システムを活用して各市区町村に再送付し、主旨の徹底を」と総務省幹部に要請。これを受けて総務省は改めて市区町村への再周知を行ったものです。

今後、これを踏まえた各石油組合から市区町村への働きかけ強化が期待されることになりました。



議連の総会に出席した総務省幹部に対し、議連の参与でもある高市前総務大臣が一体取り組みの強化を強く要請しました。

議連総会で全石連は「国の契約の方針は都道府県知事宛てに通知されているが、その先の各市区町村などに十分に伝わっていないことなどから、災害時協定を締結していたとしても、地元自治体との官公需契約につながらないケースがある」との実態を報告しました。

高市議員は「閣議決定した方針は、各都道府県から市区町村長にもお送りくださいと助言があるが、通知が多過ぎて都道府県で止まってしまい、市区町村長に伝わっていないケースがあるようだ」「総務省では、大臣から全市区町村宛てに一斉配信メールができる仕組みもあるので、特に災害時における住民拠点SSの貢献、官公需への配慮方針などの内容が伝わるよう工夫されたい」と、石油流通議連の総会に出席した総務省の幹部らに要請しました。

総務省は昨年末、自治行政局行政課から全市区町村に対し①地方公共団体の調達における中小企業者の受注機会の確保等の方針を改めて一斉調査システムを活用して発出して再徹底しました。

